

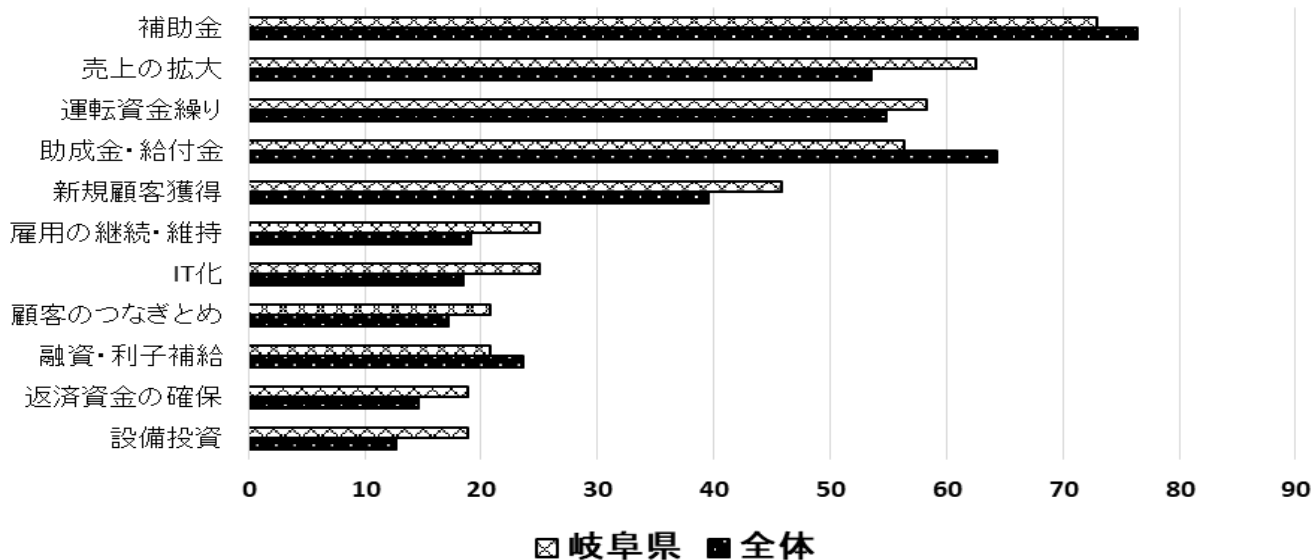
2020年度 第4号-2

東海3県の支援機関(商工会、商工会議所、中小企業診断士、弁護士、県の中小企業支援センター)から収集した、窓口や巡回などで事業者から相談される内容から、ニーズ・経営課題を調査したデータです。毎月調査報告がありますが、今回は隔月で東海3県全体と岐阜県の調査データをグラフ化しました。

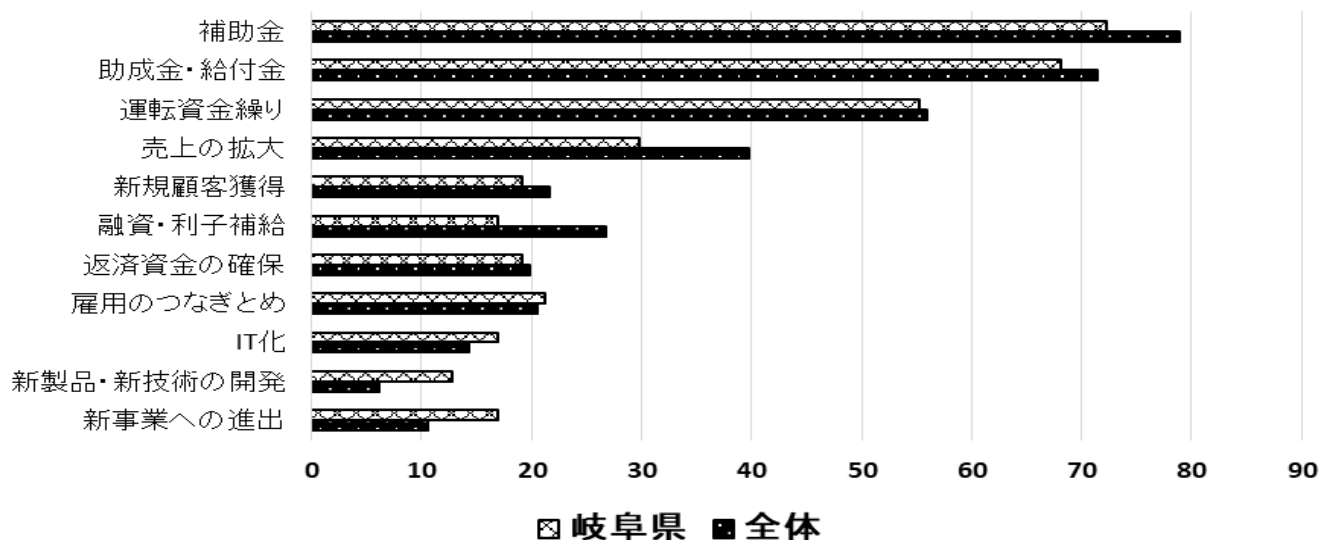
## 調査概要

- ・ 調査対象： 東海3県の商工会、商工会議所、中小企業診断士、弁護士、県の中小企業支援センターの職員など
- ・ 調査内容： 現在の相談内容から見る経営課題
- ・ 調査主体： 中小企業基盤整備機構 中部本部

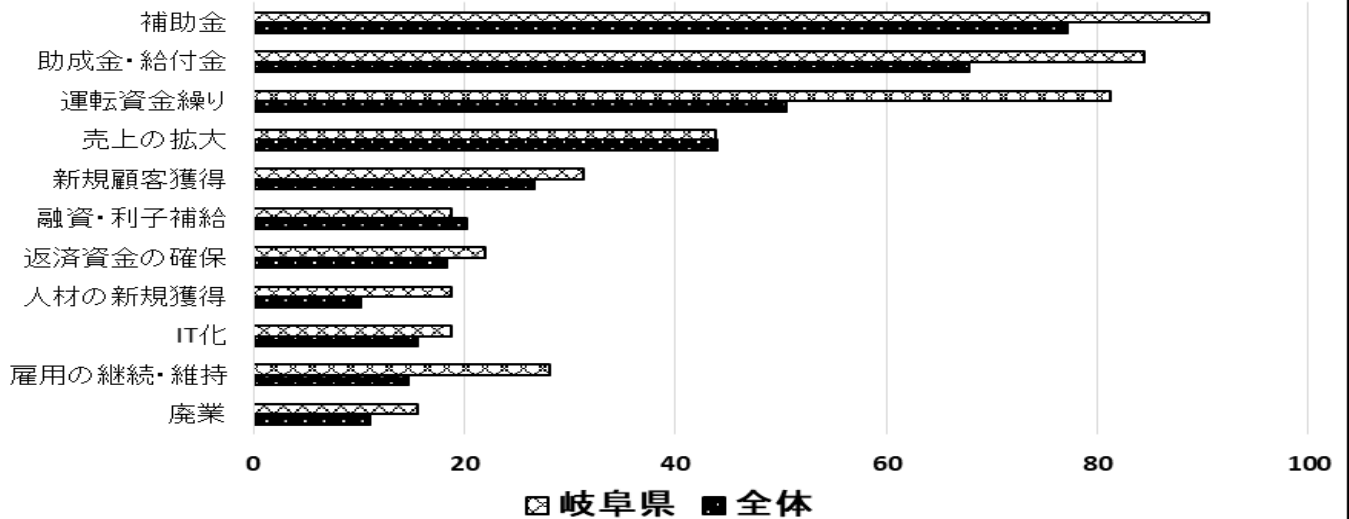
### 2020年11月経営課題調査 (単位:%)



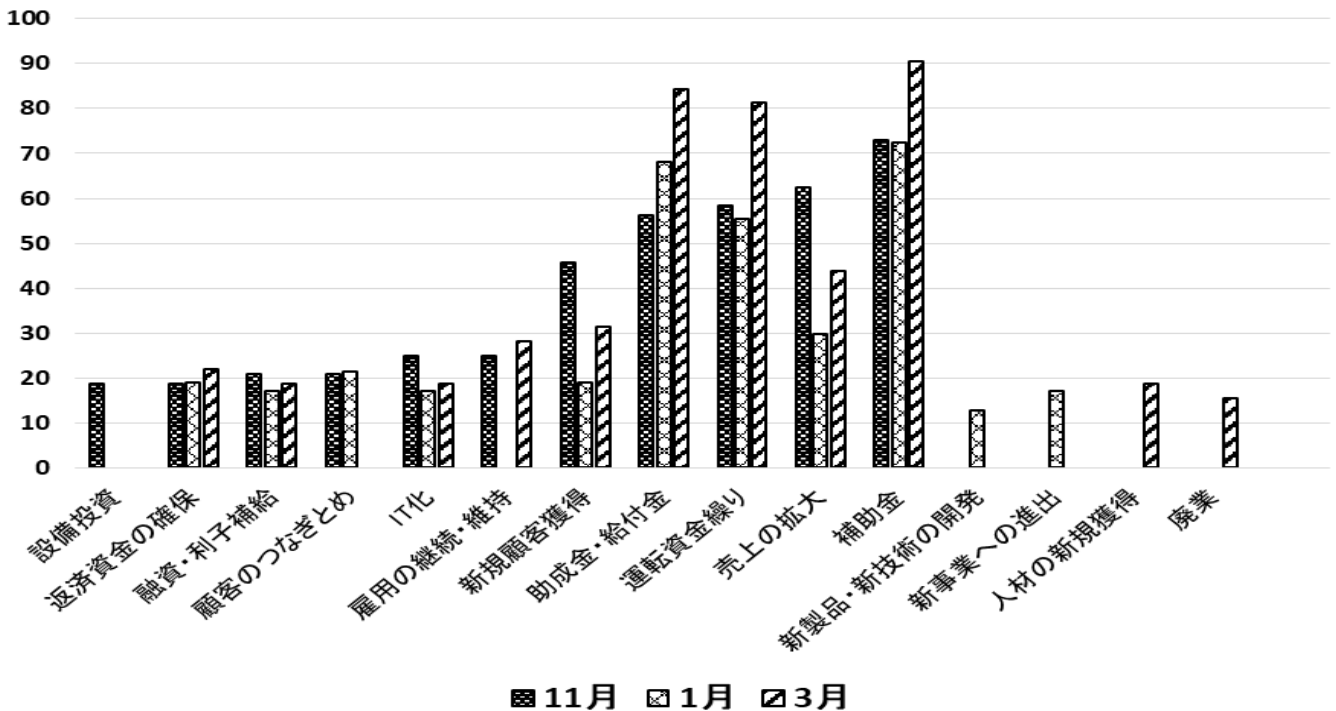
### 2021年1月経営課題調査 (単位:%)



### 2021年3月経営課題調査（単位：%）



### 岐阜県内の月別課題（単位：%）



◎常に上位にあるのは「補助金」「助成金・給付金」「運転資金繰り」「売上の拡大」です。コロナ禍で緊迫するのは「資金繰り」それを打開するためには「補助金」、「助成金・給付金」を活用し「売上の拡大」で経営の継続と経営課題は共通しています。

- ・ 11月の調査では、「設備投資」の項目があります。補助金などを活用し設備投資を考える余力がある企業がいることが伺えます。
- ・ 1月になると、「新事業への進出」の項目があります。これまでの経営を見直し新たな販路の開拓で持続可能な経営を目指す企業が増加していることが伺えます。
- ・ 3月になると、「廃業」の項目があります。長期の緊急事態宣言で営業自粛に追い込まれ耐え切れなくなった企業や関係企業が顕著に出ており深刻化していることが伺えます。

経営課題は多様化しています。当会は効果的と思われるノウハウやツール、アフターコロナで求められる支援内容を的確に把握し伴走型支援に努めてまいります。